

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 586

平成22年10月12日(火曜日)

## 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

## 国勢調査から人生設計を考察 生涯独身マネープランも必要に？

5年ぶりとなる2010年の国勢調査は、今がたけなわ。前回調査の年齢層別人口構図は、30～34歳層と55～59歳層の団塊世代とそのジュニア群が2本柱のように突出している。今回調査で2本柱は40代前後と60代前半へと加齢。さらに2015年の人口は生産年齢人口(15～59歳の就業者)の激減が一層進む。働き盛りで結婚・子育て層である25～39歳層は合計で2,100万人。一方45～59歳層は2,500万人もいる。

5年後に40～44歳層(900万人超で最多)となる団塊ジュニア世代は、会社では部下が少なく家庭では子育てで精一杯、両親の介護問題も現実味を帯びて来る。これに対し企業は、05年くらいから大量雇用止め・賃金抑制に方向転換、事業再構築、内部留保、人員削減で力をためている最中。すると25～39歳層は割を食うというのが大方の見方。

年金ジャーナリストの山崎俊輔氏は「10人に2～3人が生涯独身時代となる」と予測し「独身の損得を計算し、必要なマネープランを！」と説いている。同氏は「生涯未婚率は5年前で男性約16%、女性で約7%と、10年単位で倍々に増えている勢い。このペースだと国勢調査結果では20%の数値になってもおかしくない」という。これまで潜在的な独身者を対象としたマネープランはほとんど議論されなかった。

「今はむしろ生涯独身向けにしっかり考えておく必要があると思う」と新たな視点での人生設計が求められている、と訴えている。

## 09年分民間平均給与は過去最大減 5.5%、23万7千円減の406万円

2009年1年間を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は405万9千円で、前年に比べ5.5%(23万7千円)減少したことが、国税庁がこのほど発表した民間給与の実態統計調査でわかった。減少率、下落幅は1949年の同統計開始以来、最大を記録。過去に前年比で最大だった2008年の下落幅7万6千円(1.7%)を大きく上回っている。

2008年秋のリーマン・ショックでの企業業績の悪化から、給与・賞与が大きく減少したことが要因とみられる。

同調査は、全国の約2万事業所、約28万2千人の数値をもとに推計したもの。調査結果によると、平均給与405万9千円の内訳は、平均給料・手当が前年比4.2%減の349万7千円、賞与が同13.2%減の56万1千円とともに大幅に減少した。

男女別の平均給与は、男性(平均年齢44.5歳、平均勤続年数12.9年)が前年比6.2%減の499万7千円、女性(同44.3歳、9.0年)が同2.9%減の263万1千円だった。なお、1年を通じて勤務した給与所得者総数は4,505万6千人で、前年に比べ1.8%減と3年ぶりに減少、給与総額は182兆8,745億円で、同7.2%減と2年連続で減少した。

平均給与を業種別にみると、もっとも高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の630万円、次いで「金融業、保険業」の625万円が続いている。それに対してもっとも低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の241万円、次いで「農林水産・鉱業」の295万円となっている。

## 今週のキーワード

## 生涯未婚率

50歳の人で結婚経験があるかどうかの指標を指し、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率(結婚したことがない人の割合)を算出したもの。一生未婚である人の割合ではない。ただし50歳で未婚の人は、将来的にも結婚予定がないと考えることもできるため、生涯独身の人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。「2010年人口統計資料集」によると、生涯未婚率は男性15.96%、女性7.25%。少子化現象に拍車をかける直接的原因。